

令和2年度前橋市私立学校結核健康診断補助金交付要項

令和2年4月1日から適用

取扱担当課 前橋市保健所 保健予防課（保健所2階 感染症対策係） 電話 027-220-5779（直通） 027-224-1111（内線84-2216）
---

この補助金の交付目的、内容、交付手続等は、次のとおりです。

交付目的	本市における結核の発生予防及びまん延防止を図るため、補助事業者が実施する結核に係る定期の健康診断事業（以下「結核健康診断」という。）に対して、費用の一部を補助します。
内容	補助事業者 市内に設置されている大学、高等学校、高等専門学校、専修学校又は各種学校の設置者。 ただし、国、都道府県又は市が設置する学校及び就業年限が1年未満の学校は対象となりません。
	交付の対象となる事業及び経費 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年10月2日法律第114号。以下「法」という。）第53条の2第1項に規定する学校の長が行う結核健康診断に係る経費のうち、レントゲン撮影に係る経費。 ただし、交付対象者は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法施行令（平成10年政令第420号。）第12条第1項第2号の規定に基づき、入学した年度の学生又は生徒とします。（市内に所在地を置く学校の学生又は生徒に限ります。） 【注】補助事業者が課税事業者（消費税法（昭和63年法律第108号）第9条第1項の規定により消費税を納める義務が免除されている事業者以外のもの）である場合、この補助金に基づき実施する事業の仕入に係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税税率を乗じて得た金額の合計額をいいます。以下同じです。）は、対象外経費です。
交付金額	次の(1)と(2)の額を比較して、少ない方の額に3分の2を乗じた額とします。 ただし、交付金額に100円未満の端数が生じた場合はその端数は切り捨てとします。 (1) レントゲン撮影の経費の総額 ただし、補助対象事業について寄付金その他の収入がある場合はその額を控除してください。 (2) レントゲン写真の枚数により算出した金額

内容	交付金額	<table border="1"> <tr> <td>間接撮影（100mm ミラーカメラの場合）</td> <td>1枚あたり 505 円×受診人数</td> </tr> <tr> <td>直接撮影（デジタル撮影を含む）の場合</td> <td>1枚あたり 1,767 円×受診人数</td> </tr> </table>	間接撮影（100mm ミラーカメラの場合）	1枚あたり 505 円×受診人数	直接撮影（デジタル撮影を含む）の場合	1枚あたり 1,767 円×受診人数
	間接撮影（100mm ミラーカメラの場合）	1枚あたり 505 円×受診人数				
直接撮影（デジタル撮影を含む）の場合	1枚あたり 1,767 円×受診人数					
	交付条件	<p>1 補助事業者は、補助事業の遂行に関する報告及び実地調査に応じることを求められた場合は、これに応じなければなりません。</p> <p>2 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした書類、帳簿等を常備し、事業終了後5年間保存し、提出を求められた場合は、これに応じなければなりません。</p> <p>3 補助事業者は、前橋市補助金等交付規則（平成10年前橋市規則第34号）、この要項及び補助金交付決定兼補助金額確定通知書に記載の交付条件を遵守し、事業を行わなければなりません。</p>				
交付申請の方法、時期等	交付申請の手続等	<p>事業が完了した日（レントゲン撮影を実施した医療機関等に、結核健康診断に係る費用を支払うこと。）から60日以内、又は令和3年2月28日のいずれか早い方までに、次の書類により申請してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 交付申請書</li> <li>2 添付書類 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 補助事業内容説明書</li> <li>(2) 収支決算書</li> <li>(3) 領収書等支払いが確認できる書類の写し</li> <li>(4) 消費税等課税区分届出書</li> <li>(5) その他参考となる書類</li> </ol> </li> </ol> <p>【注】消費税等課税区分届出書による課税事業者は、この補助金に基づき実施する事業の仕入れに係る消費税等相当額がある場合は、（これに補助率を乗じて得た額を）減額して申請してください。</p>				
	交付決定の時期等	申請書類等の審査及び調査を行い、受理した日から30日以内に、交付の可否、金額、条件等を決定及び確定をし、通知します。				
	請求の方法、支払時期等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 補助金額が確定した後、次の書類により請求してください。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 補助金交付請求書</li> <li>(2) 交付決定兼補助金額確定通知書の写し</li> </ol> </li> <li>2 上記請求書の内容を確認し、受理した日から30日以内に支払います。</li> </ol>				

<p>交付申請の 手続等</p>	<p>交付決定の 取消し又は 補助金の返 還</p>	<p>1 次の場合は、補助金の交付決定の全部又は一部が取り消されます。</p> <p>(1) 偽りその他不正の手段により交付決定又は交付を受けたとき。</p> <p>(2) 補助金を他の用途に使用したとき。</p> <p>(3) この要項、交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき。</p> <p>2 次の場合は、指定された期限までに、補助金を返還しなければなりません。</p> <p>(1) 補助金の交付を受けた後、補助金の交付決定を取り消された場合 取消しに係る部分の金額</p> <p>(2) 交付を受けた補助金額が、交付の対象となる事業及び経費の実績額に基づき積算し、確定した金額を超える場合 超える部分の金額</p> <p><b>【注】</b>消費税等課税区分届出書による課税事業者は、この補助金に基づき実施する事業の仕入れに係る消費税等相当額を減額しないで交付申請を行った後に、消費税及び地方消費税の申告により当該事業の仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合は、消費税等仕入控除税額報告書を速やかに提出し、対象外経費となる仕入れに係る消費税等相当額に相当する額を返還しなければなりません。</p>
<p>様式</p>	<p>申請書等の 様式</p>	<p>1 交付申請書（様式第1号）</p> <p>2 補助事業内容証明書（様式第2号）</p> <p>3 収支決算書（様式第3号）</p> <p>4 交付決定兼補助金額確定通知書（様式第4号）</p> <p>5 補助金交付請求書（様式第5号）</p> <p>6 消費税等課税区分届出書（様式第6号）</p> <p>7 消費税等仕入控除税額報告書（様式第7号）</p>